

平成
29年度
決算

(一般会計等)

市の財務書類を公表します

～「統一的な基準」による地方公会計の財務書類～

地方公共団体の会計は、予算の適正で確実な執行に役立つ現金主義が採用されている一方で、より財政の効率化・適正化を図るため、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が求められています。

市では、このたび国において新たに示された「統一的な基準」による財務書類を作成しましたので、これまでの歳入歳出決算の状況に加えて資産やコストの情報も含めた財政状況を公表します。

「統一的な基準」
に対応

財務書類の
分析指標を
説明します

財務書類を利用した財政分析

●住民一人当たり資産額

156万2千円
(△2万4千円)

道路、公園、学校などの資産を、一人当たりどのくらい持っているかを示しています。資産額が多いと、それだけ維持管理費や減価償却費などのコストがかかることになります。

●住民一人当たり負債額

63万6千円
(△3万2千円)

借金などの負債を、一人当たりどのくらい持っているかを示しています。本市は地方債残高の縮減に取り組んでおり、負債額は前年度より低減しています。

●有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

53.1%
(+1.2%)

資産の老朽化の程度を示し、100%に近付くほど老朽化が進んでいることになります。本市では保有資産の約半分が既に帳簿上の価値を失っており、今後、更新経費を含めた維持管理費の増加が見込まれます。

●住民一人当たり行政コスト

37万8千円
(+5千円)

人件費・物件費などの行政サービスに要する費用が、一人当たりどのくらいかかっているかを示しています。国営事業の一括負担などが前年度より増えたことにより、行政コストは増えています。

●社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

26.6%
(△1.3%)

借金によって資産を形成した割合で、将来世代の負担の程度を示しています。地方債残高の縮減の取組により、将来世代の負担の割合は前年度より減っています。

●基礎的財政収支（プライマリーバランス）

45億円
(△11億円)

財務活動（借金の借入と返済）を除いた場合の収支を示しています。本市は、黒字となっていますが、地方債残高の縮減のため、この黒字で借金を返済しており、前年度より返済額が減った分、黒字額も減少しています。

() は前年度比（国において示された統一的な分析指標の算出式を用いて比較しています。）

※「一般会計等」…一般会計、特別会計（診療所事業、ご縁ネット事業、住宅新築資金等貸付事業、高野令一育英奨学事業）

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので、資産合計と負債・純資産合計が一致します。

資産の部 (現在保有している財産)		負債の部 (将来世代の負担)	
固定資産	事業用資産	882	(+5)
	市庁舎・学校・保育所・体育館		
	市営住宅・コミセンなど		
	インフラ資産	1,656	(△39)
	道路・橋・公園など		
	物品	13	(△4)
	投資及び出資金	12	(±0)
流動資産	現金預金	26	(±0)
	基金・未収金など	62	(△5)
資産合計		2,736	(△38)
		負債合計	
		1,114 (△54)	
		純資産の部 (現在までの世代の負担)	
		純資産合計	
		1,622 (+16)	
		負債及び純資産合計	
		2,736 (△38)	

資金収支計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

1年間の資金の出入りを3つの活動に区分し、どのような要因によってどのくらい増減したのかを表しています。

業務活動収支(日常の行政活動)	68	(△26)
投資活動収支(資産形成等)	△27	(±0)
財務活動収支(地方債など)	△41	(+24)
本年度資金収支差額	0	(△2)
平成29年度期首 資金残高	14	(+2)
平成29年度末 資金残高	14	(±0)
平成29年度末 歳計外現金残高	12	(±0)
平成29年度末 現金預金残高	26	(±0)

純資産変動計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

貸借対照表の「純資産」が1年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表しています。

平成29年度期首 純資産残高	1,606	(+5)
純行政コスト	△662	(△10)
財源(市税・国庫支出金など)	655	(△2)
本年度差額	△7	(△12)
その他	23	(+23)
平成29年度末 純資産残高	1,622	(+16)

行政コスト計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

1年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用（行政コスト）とその行政サービスの直接的な対価として得られた収益（使用料・手数料等）を表したものです。

経常費用①	700	(+26)
業務費用(人件費、物件費など)	352	(+10)
移転費用(補助金、社会保障給付など)	348	(+16)
経常収益②	44	(+12)
純経常行政コスト(①-②)	656	(+14)
臨時損失(災害復旧事業費など)③	8	(△2)
臨時利益(資産売却益など)④	2	(+2)
純行政コスト(①-②)+(③-④)	662	(+10)

おたずね／財政課
☎21-6608
財務書類の詳しい内容は
市ホームページで
公表しています。

出雲市 財務書類

検索